

| | |
|------------------|---|
| Title | 現代の純理経済学 |
| Sub Title | |
| Author | 永田, 清 |
| Publisher | 慶應義塾理財学会 |
| Publication year | 1928 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.22, No.4 (1928. 4) ,p.535(73)- 545(83) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19280401-0073 |
| Abstract | |
| Notes | |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19280401-0073 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代の純理經濟學

永田清

本論は Etienne Antoinelli の論文 “La notion de système économique et le système économique présent” (Revue d'histoire économique et sociale, 1927, N° 3) 並に “L'économie pure du système économique présent” (Revue d'Économie Politique, 1927, N° 5) の大要である。二論文共に同氏近刊の “Traité d'économie politique” 第一卷より採録し、上掲二雜誌に掲載されたものでもある。Antoinelli は一九一四年 Principes d'Économie pure を著してより、マルラス學說の “vulgari-sateur” を以て識られ、再び該學說へ還らんことを企て、(Surányi Unger, Die Entwicklung der theoretischen Volkswirtschaftslehre, S. 139) “キートンはインメンマン視智論文集 (Die Wirtschaftswissenschaft nach dem Kriege, 1925) 中の寄稿論文 Die sozialökonomische Literatur in Frankreich seit dem Beginn dieses Jahrhunderts 中に於て次の如く述べて居る。

——「佛蘭西に於ては、純理經濟學は最も振はざる分派である。佛蘭西人は全く抽象的な經濟學說には餘り興味を持たない。初めは斯かる進路に向つて居ても、直に社會問題や經濟政策に方向轉換するのが常である。故にクルーゾー及びマルラスは、共に佛蘭西に於ては、何等の學派をも創設しなかつた。私自身も此の例に漏れない。私はマルラスを個人的に友誼篤き關係を結んで居た。従つて彼は私に一學派を建設する様に希望して居たのである。乍然、種々なる事情は私を馳つて消費組合運動に向はしめ、今日騎虎の勢遂に如何ともする事が出来なくなつて了つた。マルラスがリヨン大學に於て見出したる一學徒 Antoinelli に就ても亦同様である。彼はマルラス學說の概要を公にし、其の著作集の新刊行を急いで居たが、今や不幸にも、代議士に當選し、従つて政治の爲に、數理經濟學研究の余暇は全く奪れて了ふであらう」と。

(S. 45) 斯ゝるゲードの危惧を裏切つて、Antreuilは、獨逸歴史學派の學說を巧みに採用しつゝ、益々ロラス學說の發展擴充を企圖して居るのであるまいか。以上の二論文は斯ゝる企圖の片鱗を表して居る様である。終りに、本稿は、拙稿「Turgonの價值論に關する Gaetan Pironの批評」就て「三田學會雜誌二〇卷二號」を等しく、現代佛蘭西經濟學說紹介中の一篇を爲す事を附記して置く。

一 經濟組織の概念と現代經濟組織

經濟學は一定經濟組織に於て經濟的欲望が充足され實現される社會現象を研究對象とする科學である。

然らば經濟組織とは如何。吾人に從へば、其は、一定社會に於ける經濟生活の特質にして、時間と空間とに由て局限されたる社會關係並に制度の總體である。(Cauwès, Cours d'Économie politique 參照) 故に經濟學に於ては必ず社會組織の觀念を導入しなければならぬ。

然るに、事實上多數の學者は、彼等と同時代の社會のみを觀察し、其處に絶對的價值を置き、以て自ら足れりとして居る。譬へば、アリストテレスは奴隸制度を以て人間社會に於ける共通なる要素として之を認容して居る。(Politique, liv. I, chap. II, § 13)。現代經濟學者中に於ても之と同様な方法論を採るものがある。

然し乍ら、今日斯くの如き忽々素朴なる概括論的方法の如何に單純にして非科學的なるかは一般に充分承認されて居る。従つて茲に、他の一層複雑なる方法論が唱へられる。即ち過去現在の總ゆる複雑なる社會を通じて共通なる特質、制度、例へば交換と言ふが如き經濟現象、所有と言ふが如き社會制度を考察して、總ての社會に適用し得る一般的結論を抽出せんとするのである。此の方法は、一見甚だ科學的の如くであるが、前者と等しく虚飾且僞善の妄を免れ得ない。何となれば、斯くの如く種々相異せる社會環境より經濟現象を抽出遊離するの結果は、全く現實の虚構となるが故である。

或者は言ふ。文明の進歩は直線的であり、より以上の段階へ進展し行くものなるを以て、現在以外の總ての經濟生活の形態は、現實制度の原始的形態として之を考察し得る。(Wundt, Elemente der Völkerpsychologie に對する Durkheim の批評—Année Sociologique, t. xii, p. 60—參照) 又言ふ。經濟組織の存在を拒否する事なくして、アプロオリに抽象的經濟學、人間性に基く經濟學を認容する事が出来る。前者は根本的に誤謬なりと信ずる。後者に於ても、多數の經濟組織に就ての深遠なる實驗的研究に由て其の正確なる事實を證明せざる限り、斯くの如き假定は何等科學的價值を有し得ないのである。

固より經濟學者は經濟組織の研究に於て常に獨斷論を避け、社會制度の内的進化を考慮しなければならぬ。經濟組織を考究するに一定の不變の永久的社會組織體とするの結果は、古典學派と等しく、獨斷論的誤謬に陥るであらう。事實は之と相違する。一切の經濟組織は斯くの如き組織體に非ずして、總ゆる社會體に於けるが如く、その存在そのものの中に常に反對性の要素を含んで居る。斯かる要素は社會制度の改變となつて現れるのである。此の社會制度の中に於ては、新に靜的平衡を保たんとする一切の動的現象と現在社會環境に於ける與件より出發して合理的經濟組織を構

成せんとする個人の知的反動とに由て、永續的な社會有機體としての傾向が確實に顯れるのである。

前述の如く、經濟學は一定經濟組織に於て表れる經濟現象を研究對象とする。然らば、現代の經濟組織は如何にして決定せられ、時間と空間とに由て明白に局限せられるか。

現代經濟組織と古代の其れとの軒輊は容易に看取せられる。古代に於ける經濟生活は奴隸制度を基礎として營まれた。古代社會に於ける基本的社會制度は土地所有權であり、主たる生活の輪廓は自然經濟であつた。故に、思想、道德、藝術の分野に於ては古代と現代との間に歴然たる懸隔を見出す事は出来ないけれども、經濟組織の問題に至つては全然兩者辨別せざるを得ないのである。

然らば現代經濟の本源は中世に發するものであらうか。吾人は等しく其處に越え難き溝渠を認めるものである。中世に於ける經濟生活は全く倫理的觀念に依て統制されて居た。封建制度は廣大なる市場の形成を妨害したのである。遮莫、經濟生活の潮流は上げては干く潮の満干の如きものであつて、劃然たる障壁を以て經濟組織を隔離するは、等しく非科學的である。然かも、經濟的見地よりすれば、現代經濟組織は往時の經濟組織より區別するべき三個の主要なる歴史的特質を具有する。(一)産業並に勞働に於ける自由の發展、(二)近代大國家の構成、(三)資本主義經濟の擴大は其れである。

(一)及び(二)の歴史的發展を各國に亘つて追跡するは容易である。(E. Morden, Die germanische Urgeschichte in Tacitus Germania. W. Ashley, An Introduction to English Economic History and Theory; The Economic Organisation of England; Cunningham, The Growth of English Industry and Commerce; A. Demangeon, L'Empire britannique; Hobson, The evolution of modern capitalism; F. Halévy, Histoire du Peuple anglais au XIX^e siècle. H. Sée, L'Évolution commerciale et industrielle de la France sous l'ancien régime; La France économique et sociale au XVIII^e siècle; E. Levasseur, Histoire des Classes cevières en France, Histoire du Commerce. P. Kietler, Nordwesteuropas Verkehr, Handel und Geverbe; H. Pirrenne, Histoire de Belgique; P.-J. Block, Geschichte der Niederlande; Van Houtte, Histoire économique de la Belgique à la fin de l'Ancien Régime. Hugo-C.-M. Wéndel. The evolution of industrial freedom in Prussia; Dieterici, Der Volkswohstand in preussischen State. J. Kulischer, Russische Wirtschaftsgeschichte; P. Milionkof, Essais sur l'Histoire de la Civilisation russe. D. Pasquet, Histoire du Peuple américain; E. Johnson, History of domestic and foreign Commerce of the United States; C.-h. Becker, Beginings of the American people; V.-S. Clark, History of the Manufactures in the United States, G.-D. Wright, Industrial Evolution of the United States; N. Murry Butler, Les États-Unis d'Amérique. 參照)

若し夫れ資本主義に至つては、現代經濟生活の總ゆる分野に開花し、商業・工業・金融の全領域に結實して居る。然かも其の背後には、深奥なる社會的改變が踵を接して追隨し、新しき進化形態の影像が映し出されて居る。

とまれ、現代經濟學の最も合理的なる研究對象は、以上の諸要素の影響のもとに徐々に成立せる

此現實經濟制度其のものである。

二 現代經濟組織に於ける純理經濟學

一個の經濟組織に基く純理經濟學の指導原理は、該組織機能の基礎たる嚮導觀念を認識する事によつて把握せられる。經驗の示すところに依れば、總ての現實的社會は論理的範疇を有する。勿論此の範疇は經濟生活に於ける現實的諸要素に依據するものであり、其の觀念的形態である。

經濟的見地より、一定社會組織の機能が正常且圓滑に作用する場合は討究するは頗る合理的である。而して總ての現實的社會組織には、其の觀念的經濟組織を典型とする純理經濟學が必ず確立せられる。現時の經濟組織に於ける純理經濟學は個人の責任と自由競争なる二大原則を基礎として居る。總ゆる經濟的活動の本質的主要動因は個人の利益である。吾人は今や、個人的利益と云ふ力、所有權と言ふ範疇、個人の責任と言ふ行動の規範に面して居る。然かも斯く統制されたる經濟生活は、その結果として、より大なる利益を獲んとする個人間の絶へざる闘争となるのである。茲に於て、效用の均等を基礎とする分勞と交換なる二つの新原則が現れる。詢にバネティアの言へるが如く、*“ Dans l'isolement, les prospérités se nuisent; par l'échange, les prospérités s'entraident ”* のである (Les harmonies économiques, chap. IV, t. VI, p. 107)。

然るに、個人的利益は、此等二個の新要素の作用のもとに、一定の形態を採らんとする。即ち其は個人を驅つて最少の勞費を以て最大の價値を獲得せしめんとする。然かも生産の社會的價値は生産物の社會的效用に比例する。その結果、各人は必然的に社會的欲求、生産の社會的效用を中心觀念

として、其の行動を統制せんとする。斯くの如くして、個人責任の原則より出發し、其の結果は、自然的且論理的に、全體として考察せらるゝ社會的欲求に適應する社會組織の構成に到達するのである。而して斯ゝる原則に基く經濟組織は、本質上個人間の自由競争を豫想する。蓋し自己責任の認容せらるゝは、各人の經濟的活動に何等の障礙なしとの條件を俟つて甫めて可能となるが故である。然るに、各人がその勞働の效用に正比例して報酬を享くる爲には、必然的に、總ての人が同一の勞働條件に置かれてなければならぬ。事實は之と相違して、多くの障礙が斯くの如き經濟組織の正常なる作用を妨害して居る。かゝる支障は次の如き事實より生ずるのである。

- (a) 個人的能力の不平等
- (b) 資本所有より生ずる經濟的資力の不平等
- (c) 社會的地位より生ずる經濟的資力の不平等
- (d) 經濟的無知、資本の不完全なる移動性に由て、事實上障礙を蒙れる競争の作用其れ自體
- (e) 自滅し行く競争の原理其れ自體 (Proudhon, *Système des contradictions économiques*, chap. V et VI)

然かも一般に、自由競争に對する斯くの如き障礙も、現實經濟組織の正常なる作用を根本的に拘束し得ずと信せられて居る。吾人は茲に其の當否を論じない。唯、現實經濟組織の基礎たる嚮導觀念は依然として自由競争に在る所以を明示すれば足りるのである。事實上、經濟的見地よりすれば、斯くの如き嚮導觀念は、近代的意識と社會制度の強制力とに依つて、經濟組織の法則と化して居る

(J. R. Commons, Legal foundation of Capitalism 參照)

然らば、論理的觀念的經濟組織の作用に何等の障礙なき場合、事物間に成立する自然的比率は如何。此は代用の比率、換言すれば事物間の交換比率である。純理經濟學が屢々交換經濟學と稱せらるゝは斯ゝる意義に於てである。固より此の場合に於ける交換の辭義は頗る廣義のものである。其の目的が生産にもあれ、消費にもあれ、一物と他物との物質的代置の意義に解されねばならない。斯くの如き交換は總ゆる統制を越えて實現されるものではない。交換は市場に於て實現されると言ふのが一般的原则である。純理經濟學の研究せんとするは全く此の市場交換である。(Léon Walras, Elements d'Economie politique pure; E. Antonelli, Principes d'Economie pure 參照)

市場は必然的に平衡せんとする。平衡せんとする此の傾向は市場の本質である。現實の市場は動的状態に在る。然し乍ら、靜的平衡の諸條件より檢覈し始めるのが自然である。(此動的、靜的の名辭は力學的の意義である。此點 Clark, Schumpeter の其れと相異する) 純理經濟學の解決せんとするは此の平衡の問題である。

是に於て、吾人は交換價值、價格、供給、需要の問題に遭遇する。通常、斯ゝる辭義は頗る不用意且不正確に用ひられて居る。吾人に從へば、交換價值は市場に於ける自然的事象である。價格とは、交換される商品一單位の有する交換價值の比率である。市場交換の實現される場合に於ける商品の需要量、供給量を、其の商品の有効需要、供給と言ふ。従つて、斯ゝる定義より、一商品の有効需要は他商品の有効供給に相等しとの推論に到達する。

以上の定義よりして次の三個の命題を得る。

第一命題 價格は相互に交換せられたる數量の反比に等し。

第二命題 A 商品の B 商品に對する有効需要、(又は)供給は、B 商品の有効供給、(又は)需要に、

A 商品を以て計りたる B 商品の價格を乗じたる積に等し。

第三命題 A B 二商品の存する場合、A 商品の有効供給に對する該商品の有効需要の比は、B 商品の有効需要に對するその商品の有効供給の比に等し。

以上は交換論に於ける本質的定義である。生産論に於ても亦、通常使用せらるゝ漠然たる名辭を避けて等しく嚴正なる定義が與へられねばならぬ。一般に、生産者勤務を土地・労働・資本と言ふ。ワルラスは既に此等名辭の不正確なる所以を明示したのである。労働と言ふは、個人的能力即ち各自に内在する労働力の勤務を意味する。故に労働と並列さるゝものは、土地及び資本に非ずして、土地の勤務及び資本の勤務でなければならぬ。

以上の考察に概括的法則を與ふれば斯うである。總ての經濟財は二個の範疇に分たれ得る。一は經濟的資本(Capital économique)であり、他は經濟的収益(Révenu économique)である。前者は土地家屋の如く一回以上使用し得るもの、後者は原料品、食糧品の如く一回を以て消費し盡されるものである。固より、ある種の財は場合に應じて經濟的資本とも、經濟的収益とも考へ得らるゝ。例へば、樹木は果實を採る爲に利用せらるゝ場合には、經濟的資本となり、薪として使用せらるゝ場合には、經濟的収益となるのである。然かも、經濟的資本と經濟的収益との間には本質的關係があ

る。即ち資本は繼續的に收益を與へるのである。然し乍ら、經濟的收益は經濟的資本の使用中に在り、勤務の名を適用せられる點に於て資本と區別せられる。以上の定義より經濟的資本並に收益は四個の範疇に分たれ得る。

第一 土地即ち不動產資本 (capitaux fonciers) 之より不動產勤務 (Services fonciers) 生ず。

第二 人的資本 (Capitaux personnels) 之より人的勤務 (Services personnels) 生ず。

第三 動產資本 (Capitaux mobiliers) 之より動產收益即ち勤務 (Revenus ou Services mobiliers) 生ず。

第四 一切の所謂收益 (Revenus proprement dits)

次に、如何にして經濟的收益は交換に由て獲られるか。然る理由は即ち其を消費する事に依つて效用を享得し、その生産物を賣却する事に依つて價格を取得するが故である。然らば何故に新經濟的資本を必要とするか。疑もなく、收益即ち資本の勤務より效用を抽出するが爲である。爰に、資本價格は本質上該資本の勤務の價格に依據する事となるのである。

是に於て、吾人は資本の法律的收益 (revenu juridique) と經濟的收益 (revenu économique) とを區別する。前者は經濟的資本收益の量に、一單位時間内に於ける其の價格を乘じたる積を言ふ。此は經濟的收益の如く經濟財の範疇に屬せざるものである。此の區別は必然、經濟的資本と法律的資本との區別を生ずる。法律的資本は、經濟的資本の量にその價格を乘じたる積である。(Giuseppe Palmieri, Ch. Ganilh, Rae, Clark, Fisher の資本概念の區別参照) 此の區別に由て節約 (épargne) に明確

なる意義を附與する事が出来る。

今抽象的なる法律的資本を代表する現實的若しくは假想的商品Eを想定する。然る時、總ての交換者はE商品即ち法律的資本に對する欲望を有するものとして考へ得られる。従つて、市場に於ては、實際消費以上の收益を與へる法律的資本(E)を益々高めんとするの傾向がある。(Schumpeter の經濟的力學の概念参照)

總ての他の財と等しく市場に於て交換せらるゝ此の法律的資本は、新經濟的收益並に資本を生産に依り創造する事に由て、經濟生活の容積を擴大し、平衡せんとするの特質を有する經濟組織に於いて社會力學 (dynamique sociale) の主要働因となるのである。

吾人は、純理經濟學に於て、E商品の存在を一與件として考へる。従つて純理經濟學の中心問題は市場の平衡を齎らす他要素と函數關係を爲すところのE商品の數量及び價格の變動である。一切の經濟財は市場に於て相互交換せられる。如何なる條件に於て、如何なる比例に於て交換せられるか。純理經濟學は此の問題を解決せんとするのである。